



中部電力

中部電力グループ 経営ビジョン2.0

2050年を見据えた中部電力グループの取り組み加速

2021年11月24日

中部電力株式会社

「中部電力グループ 経営ビジョン2.0」に込めた想い

「中部電力グループ 経営ビジョン」を制定した2018年3月以降、DX(デジタルトランスフォーメーション)の進展や新型コロナウイルスの感染拡大などにより、**社会構造・生活様式は大きく変化**しました。とりわけ、2050年カーボンニュートラル実現を目指し、国のエネルギー基本計画が改定されるなど、エネルギー事業を取り巻く環境は歴史的な転換点を迎えています。私たちは、こうした事業環境の激変を新たなビジネスチャンスと捉え、2050年の社会像を見据えて果敢にチャレンジするため、経営ビジョンを更新し、「中部電力グループ 経営ビジョン2.0」として取りまとめました。

2050年に向け、日本は、「**脱炭素化**」の取り組みやDXの進展に伴い、「**分散・循環型**」の社会になっていくと同時に、「**レジリエンス(安心・安全)**」のニーズが高まっていくと想定しています。私たちは、こうした社会システムの変革に貢献するため、地域の皆さまや各セクターとの連携を大切にしながら、まちづくりへの参画、地域密着型サービスの領域拡大、エネルギーや資源の最適循環を実現する事業への参画などを通じて、「**新しいコミュニティの形**」の提供を加速いたします。2050年に向け、「**安心・安全で強靱な暮らしやすい社会**」の実現に貢献してまいります。

その実現に向けては、中部電力グループの人財一人ひとりが、**地域・社会の課題解決を起点**に新たな価値を創出し、社会にお届けしていく力を高めることが必要不可欠だと考えております。そうした観点から、**人財戦略を強化**するとともに、**技術開発および多様なアライアンス先との連携・共創を一層推進し、全てのステークホルダーの皆さまとともに、持続的な成長を実現**してまいります。

具体的には、中部地域の特性と、私たちのエネルギーインフラや省エネ・電化促進などのソリューション技術を掛け合わせ、**お客さまや社会とともに「脱炭素化」に挑戦**したいと考えています。このため、**再生可能エネルギーを2030年頃までに320万kW以上拡大**という、これまでより一歩踏み込んだ目標を新たに掲げました。同時に、CO₂を排出しない**水素・アンモニアサプライチェーン構築**に、JERAを含む中部電力グループ一体となって参画してまいります。脱炭素化に向けて重要かつ現実的な手段である原子力は、安全を確保したうえで最大限活用してまいります。

これからもお客さまや社会に必要とされる企業グループであり続けるため、**お客さまや社会が求める価値を起点に新たなサービスを創出し、エネルギーとともにお届けするビジネスモデルへの変革**に中部電力グループの人財一人ひとりが取り組み、2050年に向けて持続的に成長してまいります。



代表取締役社長
社長執行役員

林 欣吾

事業環境の変化と経営ビジョンの更新

- 「中部電力グループ 経営ビジョン」(以下、「前回ビジョン」)を制定した2018年3月以降、脱炭素化に向けた政策の加速や、新型コロナウイルスの感染拡大による生活様式の変化など、エネルギー事業を取り巻く環境には劇的な変化がみられました。
- 私たち中部電力グループは、人財一人ひとりの成長・活躍を通じて、お客さま・社会へ多様な価値を提供することにより、地域・社会の持続的な発展に貢献してまいります。
- 今回制定した「中部電力グループ 経営ビジョン2.0」は、グループ各社が地域・社会の課題解決を起点に全てのステークホルダーの皆さまとともに持続的な成長を実現するための取り組みを具体的にお示ししております。

事業環境の変化

エネルギー・環境政策

- 脱炭素化に向けた政策の加速
(2030年温室効果ガス46%削減・2050年カーボンニュートラル実現)

経済

- 脱一極集中・地域循環型経済への移行
- 人財への投資推進

社会

- 新型コロナウイルスの感染拡大を契機とする暮らしや働き方などの変化
- 安心・安全に対するお客さまニーズの拡大

技術

- DX^{※1}の進展
- 革新的技術の社会実装加速への要請拡大

経営ビジョンの更新

2020年4月

分社化

発販分離型事業モデルへ移行

2018年3月 「中部電力グループ 経営ビジョン」 (前回ビジョン)

- 発販分離型事業モデルへの移行
- 低炭素社会実現への貢献
- 「新しいコミュニティの形」の提供

2021年11月

「中部電力グループ 経営ビジョン2.0」 【ポイント】

人財一人ひとりの成長・活躍を通じたお客さま・社会への多様な価値の提供による、地域・社会の持続的な発展への貢献

「経営ビジョン2.0」で追加

- 地域・セクター(インフラ)と共生・連携したエネルギーシステムおよび社会システムの脱炭素化
 - 人財戦略・技術開発の強化による自律経営推進
- 前回ビジョンから加速
- 分散・循環型システムのさらなる拡大とDX[※]の推進
 - 「新しいコミュニティの形」の具体化と提供加速

2050年を見据えたバックキャスト^{※2}を実施
2030年以降にもまたがる
取り組みを追加

2030年

2050年

エネルギー事業者として目指す姿は不変
前回ビジョン制定以降の事業環境変化を織り込み

※1 デジタルトランスフォーメーション ※2 目指すべき社会像から振り返って現在から取り組むべきことを考える手法

前回ビジョンからの主な更新内容

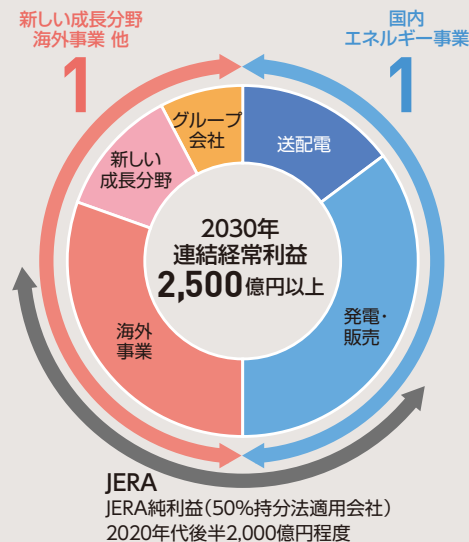
- 前回ビジョンに掲げた、「**一步先を行く総合エネルギー企業グループ**」を目指す当社グループの行動姿勢は、何ら変わるものではありません。
また、事業環境が激変する中でも、前回ビジョンに掲げた**利益水準**を定量的な目指す姿といたします。
- 人財一人ひとりの成長・活躍が企業価値そのもの**であり、その推進が**地域・社会の持続的な発展に貢献**するとの理念に基づき、「**2030年までに実現すること**」をより明確化いたしました。

前回ビジョンから不変の行動姿勢

- ① **変わらぬ使命の完遂**
良質なエネルギーを
安全・安価で安定的にお届けする
- 同時達成
- ② **新たな価値の創出**
事業環境の変化に対応した
新しいサービスをご提供する

目指す姿

期待を超えるサービスを、先駆けてお客さまへお届けする
「**一步先を行く総合エネルギー企業グループ**」



分社化(2020年4月)
以降の各事業会社の
取り組みや
前回ビジョン制定以降の
事業環境変化を
織り込み

前回ビジョンから追加・加速した考え方・取り組み 人財一人ひとりの成長・活躍が企業価値そのもの

- ①再生可能エネルギーのさらなる拡大、原子力発電の最大限の活用
および水素・アンモニアの活用等を通じ、
エネルギーシステムおよび社会システムを脱炭素化
- ②コミュニティサポートインフラの進化に向けた
重点取り組み領域を明確化
地域の皆さまとの共生に基づくまちづくりへの参画、
地域密着型サービスの領域拡大および資源循環事業の展開を推進
こうした分散・循環型システムの追求を通じて、
「新しいコミュニティの形」を具体化し、提供を加速
- ③中部地域に根差した変わらぬ使命の完遂を前提としつつ、
新たな価値の創出および様々なソリューションの全国展開を積極化
- ④当社グループの強みを活かしたグローバル事業の展開および
国内事業とのシナジー発揮
- ⑤地域・社会の持続的な発展への貢献、
企業価値の向上に向けた人財戦略・技術開発の強化および
各事業会社・カンパニーの自律経営の推進

はじめに	2
第1章 2050年の社会と求められるサービス・エネルギー	6
① 2050年までに想定される変化および目指すべき社会像	7
② 2050年に向けた社会の変革と当社グループの貢献	8
③ 2050年の社会とそれを支えるインフラ	9
④ 2050年に求められるサービスとエネルギー	10
⑤ 2050年におけるエネルギー需要と電源構成	12
第2章 2030年に向けた取り組み	13
① 2030年に向けた当社グループの取り組み	14
② 2030年におけるエネルギーのお届け	16
③ 再生可能エネルギーの特性に応じたお客さまへの価値提供	17
④ 水素・アンモニアサプライチェーンの構築	18
⑤ 原子力発電の最大限の活用	19
⑥ エネルギープラットフォームによる価値提供	20
⑦ データプラットフォームによる価値提供	22
⑧ お客さまとの接点拡大・価値提供	23
⑨ 資源循環事業の展開	26
⑩ グローバル事業の展開	27
第3章 企業価値の向上(人財・技術開発)	28
① 人財戦略・技術開発の強化	29
② 革新的技術の社会実装	30
第4章 2030年の定量的な目指す姿	31
2030年の定量的な目指す姿	32